



# 第71期 報 告 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきまして、本報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長 大津 育 敬

# 事業の概況

## 1 業績（連結）の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産や輸出も持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業および流通加工・配送等の国内貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は454億6千5百万円（前期比31億1千3百万円の増収、7.4%増）となり、営業利益は売上増により14億3千万円（前期比4億3千3百万円の増益、43.5%増）、経常利益は13億6千9百万円（前期比4億9千6百万円の増益、56.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千1百万円（前期比6億3千1百万円の増益、123.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

### ●国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、日用品等の取扱い増により、売上高は63億6千4百万円（前期比3.4%増）となり、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、配送取扱い件数が増加し、売上高は153億6千9百万円（前期比6.5%増）、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は58億7千2百万円（前期比17.7%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は284億3百万円（前期比19億8千9百万円の増収、7.5%増）となり、営業利益は売上増により20億6千2百万円（前期比2億8千4百万円の増益、16.0%増）となりました。

### ●国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物、プロジェクト貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物および輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は147億8千7百万円（前期比4.8%増）となり、港湾作業は、船内・沿岸荷役の取扱いが増加し、売上高は23億7千2百万円（前期比16.9%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は9億3千7百万円（前期比11.2%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は180億9千6百万円（前期比11億1千2百万円の増収、6.5%増）となり、営業利益は売上増および固定費の削減により、8億2千2百万円（前期比2億1千6百万円の増益、35.6%増）となりました。

## 2 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、引続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、更に連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、海外を含む有力拠点への新規施設の拡充も視野に入れつつ、組織体制の見直しによる業務の効率化も進めることで、収益の増大を図り事業基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

## 3 財産および損益の状況

区 分	平成25年度 第67期	平成26年度 第68期	平成27年度 第69期	平成28年度 第70期	平成29年度 第71期(当期)
売上高(百万円)	44,307	47,808	45,849	42,352	45,465
経常利益(百万円)	1,095	1,707	1,281	872	1,369
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	635	300	929	510	1,141
1株当たり当期純利益(円)	9.73	4.60	14.23	78.21	174.89
総資産(百万円)	44,701	45,229	41,658	42,031	42,630
純資産(百万円)	14,115	14,789	14,831	15,656	16,709
1株当たり純資産(円)	216.16	226.50	227.15	2,397.86	2,559.25

(注) 1. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

2. 第71期より表示方法の変更を行ったため、第70期の総資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,103	8,343	流動負債	12,288	11,437
現金及び預金	3,272	1,715	営業未払金	4,223	3,616
受取手形及び営業未収金	5,701	5,287	短期借入金	4,879	5,888
その他	1,129	1,340	1年内償還社債	1,000	—
固定資産	32,473	33,626	その他	2,185	1,933
有形固定資産	23,939	25,901	固定負債	13,631	14,937
建物及び構築物	14,824	15,726	社債	3,500	4,000
土地	6,809	8,074	長期借入金	5,557	6,517
その他	2,305	2,100	退職給付に係る負債	2,677	2,620
無形固定資産	1,564	1,557	その他	1,896	1,798
借地権	977	977	負債合計	25,920	26,375
その他	587	580	(純資産の部)		
投資その他の資産	6,969	6,167	株主資本	15,669	14,854
投資有価証券	5,820	5,487	資本金	5,376	5,376
その他	1,148	679	資本剰余金	4,415	4,415
繰延資産	54	62	利益剰余金	5,890	5,075
社債発行費	54	62	自己株式	△ 13	△ 13
資産合計	42,630	42,031	その他の包括利益累計額	1,040	802
			その他有価証券評価差額金	1,415	1,178
			繰延ヘッジ損益	△ 2	—
			為替換算調整勘定	△ 202	△ 181
			退職給付に係る調整累計額	△ 169	△ 194
			純資産合計	16,709	15,656
			負債及び純資産合計	42,630	42,031

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	45,465	42,352
売上原価	42,125	39,498
売上総利益	3,340	2,854
一般管理費	1,910	1,857
営業利益	1,430	996
営業外収益	205	203
営業外費用	266	326
経常利益	1,369	872
特別利益	94	—
特別損失	29	35
税金等調整前当期純利益	1,434	837
法人税、住民税及び事業税	355	215
法人税等調整額	△ 62	110
当期純利益	1,141	510
親会社株主に帰属する当期純利益	1,141	510

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,437	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	△ 1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,050	△ 1,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 52
現金及び現金同等物の増減額	1,557	△ 308
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	2,023
現金及び現金同等物の期末残高	3,272	1,715

### 連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成29年4月1日残高	5,376	4,415	5,075	△ 13	14,854	1,178	—	△ 181	△ 194	802	15,656
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 326		△ 326					—	△ 326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141					—	1,141
自己株式の取得				△ 0	△ 0					—	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	237	△ 2	△ 21	24	238	238
連結会計年度中の変動額合計	—	—	815	△ 0	814	237	△ 2	△ 21	24	238	1,053
平成30年3月31日残高	5,376	4,415	5,890	△ 13	15,669	1,415	△ 2	△ 202	△ 169	1,040	16,709

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,858	6,327	流動負債	11,298	9,767
現金及び預金	1,022	442	営業未払金	3,779	3,101
受取手形及び営業未収金	4,834	4,582	短期借入金	5,162	5,355
その他	1,000	1,303	1年内償還社債	1,000	—
固定資産	31,028	30,951	その他	1,356	1,311
有形固定資産	22,597	23,128	固定負債	11,952	13,098
建物及び構築物	14,460	15,240	社債	3,500	4,000
土地	6,654	6,654	長期借入金	5,205	5,896
その他	1,482	1,232	退職給付引当金	1,407	1,370
無形固定資産	1,548	1,553	その他	1,839	1,832
借地権	977	977	負債合計	23,251	22,866
その他	571	576	(純資産の部)		
投資その他の資産	6,881	6,268	株主資本	13,633	13,568
投資有価証券	6,090	5,821	資本金	5,376	5,376
その他	791	447	資本剰余金	3,689	3,689
繰延資産	54	62	利益剰余金	4,580	4,515
社債発行費	54	62	自己株式	△ 13	△ 13
資産合計	37,940	37,341	評価・換算差額等	1,056	906
			その他有価証券評価差額金	1,058	906
			繰延ヘッジ損益	△ 2	—
			純資産合計	14,689	14,474
			負債及び純資産合計	37,940	37,341

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	38,699	36,803
売上原価	36,980	35,148
売上総利益	1,718	1,654
一般管理費	1,103	1,054
営業利益	615	600
営業外収益	237	254
営業外費用	258	297
経常利益	594	557
特別利益	0	—
特別損失	5	14
税引前当期純利益	588	543
法人税、住民税及び事業税	221	106
法人税等調整額	△ 24	61
当期純利益	392	375

## 株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	5,376	3,689	4,515	△ 13	13,568	906	—	906	14,474
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 326		△ 326			—	△ 326
固定資産圧縮積立金の取崩					—			—	—
当期純利益			392		392			—	392
自己株式の取得				△ 0	△ 0			—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					—	151	△ 2	149	149
事業年度中の変動額合計	—	—	65	△ 0	65	151	△ 2	149	214
平成30年3月31日残高	5,376	3,689	4,580	△ 13	13,633	1,058	△ 2	1,056	14,689

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)			
設立年月日	昭和22年(1947年)12月17日			
資本金	5,376百万円			
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号			
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業			
グループ会社	ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED		
	ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.		
	ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.		
	ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.		
	ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD		
	ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED		
	ケイヒン航空(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION		
	ケイヒンコンテナ急送(株)			
	オーケーコンテナエクスプレス(株)			
	ダックシステム(株)			
従業員	321名/972名 (含むグループ会社)			
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸			
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム			
役員の状況	(平成30年6月28日現在)			
	代表取締役社長	大津育敬	取締役	大津英敬
	専務取締役	杉山光延	取締役	吉村裕
	専務取締役	浅脇誠	※1 取締役	酒井透
	常務取締役	関本篤弘	※1 取締役	本保芳明
	取締役	尾曲裕之	※2 常勤監査役	影山好伸
	取締役	坂井賢敏	常勤監査役	室明
	取締役	荒井正俊	常勤監査役	柏岡裕
	取締役	桑嶋耕造	※2 監査役	森信一
	取締役	野村洋資	(注) ※1は社外取締役であります。 ※2は社外監査役であります。	

# 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 24,800,000株

発行済株式の総数 6,536,445株

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことに併い、発行可能株式総数は223,200,000株減少し、24,800,000株、発行済株式の総数は58,828,012株減少し、6,536,445株となっております。

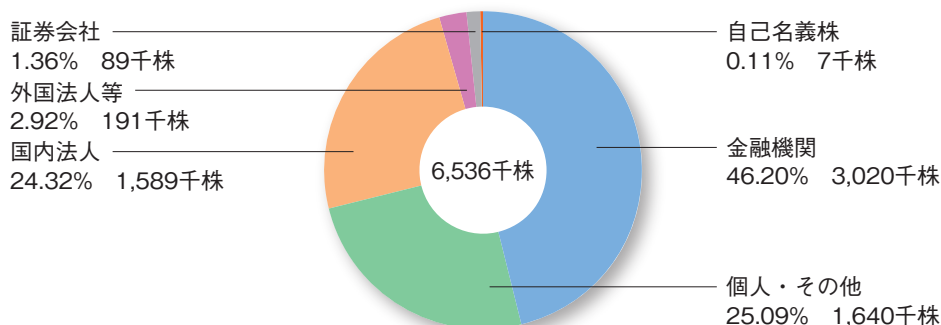
株主数 3,352名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	641	9.82
京友商事株式会社	563	8.63
朝日生命保険相互会社	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	482	7.39
フィード・ワン株式会社	465	7.13
株式会社横浜銀行	325	4.99
株式会社三井住友銀行	275	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	196	3.01
共栄火災海上保険株式会社	122	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113	1.74

(注) 持株比率は、自己株式(7,199株)を控除して計算しております。

## 所有者別分布



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株 (注) 平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.keihin.co.jp/">http://www.keihin.co.jp/</a> ) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式に関するお手続きについて

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)  
電話 (03) 3456-7801 (代表)  
<http://www.keihin.co.jp/>

